

第292回教育研究評議会議事要録

1. 日時 平成29年11月7日(火) 13:30~15:35
2. 場所 事務局棟 第2会議室
3. 出席者 中井学長、中田理事・副学長、三浦理事・副学長、小沢理事・副学長
若井理事・事務局長、真田副学長、千葉副学長
朝賀人間発達文化学類長、谷評議員
鈴木行政政策学類長、田村評議員、垣見評議員
佐野経済経営学類長、伊藤評議員、吉川評議員
二見共生システム理工学類長、佐藤評議員、山口評議員
初澤うつくしまふくしま未来支援センター長
難波環境放射能研究所長
【オブザーバー】生源寺農学系教育研究組織設置準備室長、
上井監事

4. 欠席者 中村評議員

5. 議事

【確認事項】

第291回教育研究評議会議事要録を原案のとおり確認した。

【審議事項】

- (1) 福島大学における学類配分の教員人件費ポイント制度の導入について(案)

中田理事・副学長から、資料1に基づき、ポイント制度導入の背景、基本方針、運用方法、職位別ポイント数、学類別教員・ポイント数、学類配分ポイント(教員人件費)を使用した特任教員の給与(ポイント)の取扱い等について説明があった。

質疑応答の中で、教育研究院とポイント制度の関係性、非常勤講師の人件費の管理、既存4学類における職位比率のバランスと将来的な職位比率平準化の可能性等について質問が出された。

中田理事・副学長から、教育研究院とポイント制度の関係性については、学類配分ポイント内での採用計画であっても教育研究院会議に諮る運用をすること、非常勤講師の人件費については、本提案に含まれていないため、今後教育担当理事・副学長等と調整しながら検討する予定であること、既存4学類の職位比率については、組織見直しWGにおける議論の到達点を踏まえ、本提案の運用を考えていること、将来的な職位比率の見直しに関しては、改めての議論が必要と

なり現時点では確約できないこと、ただし、今後のポイント制度の円滑な運用のため教員の採用数及び配付ポイント数等の検証を必要に応じて行う旨は掲げられていることの説明があった。

引き続き、中井学長から、各学類で職位数を積み上げてきた経緯も含め、職位比率について一定の到達点として了解をいただきたいとの発言があった。

また、教育研究院における人事計画の審議時期を早めることについて意見が出され、中井学長から、次年度に向けて検討を行う旨、発言があった。

審議の結果、原案のとおり承認された。

各学類教員会議へ、教員控室に資料掲示の上、報告することとした。

【報告事項】

(1) 平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果(原案)について

中田理事・副学長から、資料2に基づき、平成28年度業務実績報告書に基づいた国立大学法人評価委員会からの評価結果原案の内容について、全体評価、項目別評価ごとに報告があり、評価結果原案への対応として、意見の申し立てをしないこと及び字句修正の必要がないことについて説明があった。

各学類教員会議へ、教員控室に資料掲示の上、報告することとした。

(2) 平成29年度計画中間報告の総括について

中田理事・副学長から、資料3に基づき、平成29年度「年度計画」全体の間点検状況の概要について報告があり、引き続き、各総括責任者及び各学類長からそれぞれ担当の年度計画の進捗状況及び今後の課題等について報告があった。

各学類教員会議へ、教員控室に資料掲示の上、報告することとした。

(3) セントトーマス大学(アメリカ)との学術交流協定締結について

真田副学長から、資料4に基づき、セントトーマス大学(アメリカ)との学術交流協定締結について報告があり、大学の概要、協定内容、交流目的、期待される効果、協定締結形態として部局大学間協定とすること、協定内容等について説明があった。

各学類教員会議へ、教員控室に資料掲示の上、報告することとした。

(4) チッタゴン大学理学部化学科と環境放射能研究所との学術交流に関する覚書の締結について

難波環境放射能研究所長から、資料5に基づき、チッタゴン大学理学部化学科との学術交流に関する覚書の締結について報告があり、大学の概要、協定内容、交流目的、期待される効果等について説明があった。

各学類教員会議へ、教員控室に資料掲示の上、報告することとした。

(5) 弘前大学被ばく医療総合研究所と環境放射能研究所との連携協定の締結について

難波環境放射能研究所長から、資料6に基づき、弘前大学被ばく医療総合研究所との連携協定の締結について報告があり、研究所の概要、連携協定の目的、今後の計画等について説明があった。

各学類教員会議へ、教員控室に資料掲示のうえ、報告することとした。

(6) その他

平成29年度研究・地域連携成果報告会について

小沢理事・副学長から、資料7に基づき、会津若松市で12月16日(土)に開催する平成29年度研究・地域連携成果報告会の内容について報告があり、教育研究評議会メンバー並びに各学類教員への参加要請があった。

各学類教員会議へ、教員控室に資料掲示の上、報告することとした。